

# Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.193

2017年10月14日  
～2017年10月27日

## 今号の内容

### 株式市場

・多くの市場が年初来高値を更新する展開

### 債券市場

・アジア・オセアニア地域の多くの国で債券利回りが上昇

### 為替市場

・アジア・オセアニア地域の多くの通貨が対円で上昇

### 各国の状況

### アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



## 本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

多くの市場が年初来高値を更新する展開

10月16日～10月27日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、一部を除いて上昇しました。良好な企業決算が好感されたほか、政策への期待が株式市場を下支えしました。

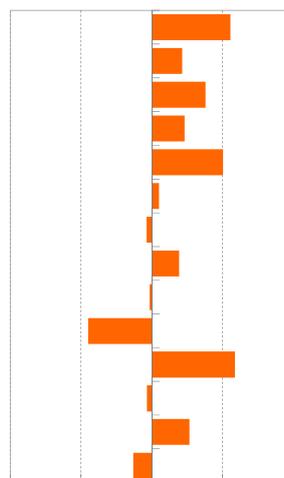
ベトナムは、海外投資家による資金流入から大型株が全体的に上昇し、年初来高値を更新しました。インドは、政府が国営銀行の資本増強を図るために資金注入を行うと発表したことから銀行株が上昇し、過去最高値を更新する展開となりました。シンガポールは、好決算を発表した銀行株や不動産株主導で堅調に推移しました。一方、フィリピンは、米ドル高の進行が嫌気されたほか、足元で高値を更新する展開が続いたことから、利益確定の動きが強まり下落しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2017/10/27現在) >

インデックス	10/27 現在	騰落率		
		10/13 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバईSENSEX30種	33,157.22	2.2%	2.4%	18.8%
インド・ネシア・ジャカルタ総合	5,975.28	0.9%	2.7%	10.3%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,903.16	1.5%	2.0%	11.5%
韓国・韓国総合	2,496.63	0.9%	2.2%	23.3%
シンガポール・ST	3,386.44	2.0%	0.9%	19.7%
タイ・SET	1,716.03	0.2%	8.5%	14.5%
台湾・加権	10,709.11	-0.1%	1.9%	15.2%
中国・上海総合	3,416.81	0.8%	5.1%	9.8%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	8,084.99	-0.1%	4.8%	16.5%
フィリピン・フィリピン総合	8,295.95	-1.8%	3.1%	11.4%
ベトナム・VN	840.37	2.4%	8.9%	24.1%
香港・ハンセン指数	28,438.85	-0.1%	4.8%	22.9%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	11,643.57	1.1%	7.2%	21.2%
マレーシア・FTSEマレーシアKLCI	1,746.13	-0.5%	-1.4%	4.6%

<10/13 比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

アジア・オセアニア地域の多くの国で債券利回りが上昇

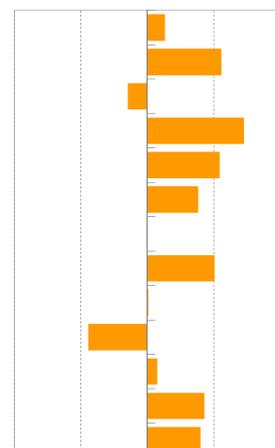
10月16日～10月27日の債券相場は、アジア・オセアニア地域の多くの国で債券利回りが上昇（価格は下落）しました。次期米連邦準備制度理事会（FRB）議長を巡る思惑や、米議会の上下両院で予算決議案が可決され、米税制改革の実現へ向けて進展が見られたこと等を背景に、米国債利回りが上昇した影響から、アジア・オセアニアの債券利回りも上昇しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅 (2017/10/27現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		10/13 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	6.72	0.05	0.19	0.01
インドネシア	6.46	0.22	-0.31	-0.42
オーストラリア	2.25	-0.06	0.07	0.28
韓国	2.41	0.29	0.50	0.93
シンガポール	1.79	0.22	0.27	0.47
タイ	1.88	0.15	-0.01	-0.06
台湾	0.71	-0.003	-0.01	0.04
中国	3.88	0.20	0.30	1.39
ニュージーランド	2.52	0.002	-0.04	0.39
フィリピン	4.40	-0.18	0.31	0.47
ベトナム	4.63	0.03	-0.07	-0.52
香港	1.48	0.17	0.26	0.83
マレーシア	3.75	0.16	0.06	0.46

<10/13 比の変化幅>

-0.4 -0.2 0 0.2 0.4 (%)



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

※台湾は-0.003%、ニュージーランドは0.002%のためグラフ上表示が見にくくなっています。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

## 為替市場

Currency

## アジア・オセアニア地域の多くの通貨が対円で上昇

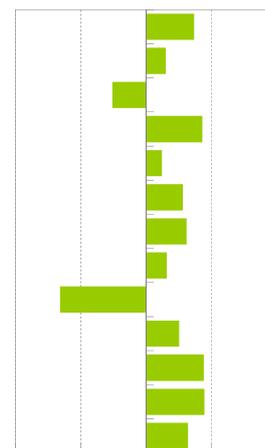
10月16日～10月27日の為替相場は、内外金利差の拡大や、衆院選で与党自民党が大勝し、当面は日銀による現行の大規模な金融緩和策が続く見通しとなったことから、アジア・オセアニア地域の多くの通貨が対円で上昇しました。ただ、ニュージーランド総選挙において、労働党が政権を奪回するなど、政治不安が高まったことから、ニュージーランド・ドルについては、対円で下落しました。

## &lt;各為替レート（対円）の騰落率（2017/10/27現在）&gt;

国・通貨	対円レート	騰落率		
		10/13比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.75	1.5%	0.7%	11.0%
インドネシア・ルピア	0.84	0.6%	-0.1%	3.3%
オーストラリア・ドル	87.27	-1.0%	-1.6%	9.2%
韓国・ウォン	10.10	1.7%	1.4%	10.0%
シンガポール・ドル	83.28	0.5%	1.8%	10.3%
タイ・バーツ	3.42	1.1%	2.5%	14.1%
台湾・ドル	3.76	1.2%	1.9%	13.0%
中国・人民元	17.12	0.6%	3.4%	10.6%
ニュージーランド・ドル	78.19	-2.6%	-6.1%	4.3%
フィリピン・ペソ	2.20	1.0%	0.0%	1.9%
ベトナム・ドン	0.50	1.8%	2.3%	6.2%
香港・ドル	14.58	1.8%	2.4%	7.4%
マレーシア・リンギット	26.88	1.3%	3.4%	7.5%

## &lt;10/13比の騰落率&gt;

-4% -2% 0% 2% 4%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。  
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

## 各国の状況

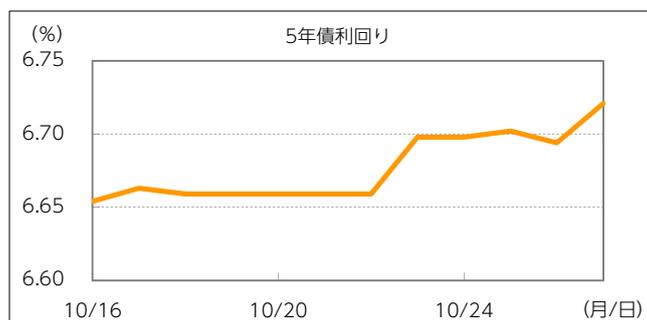
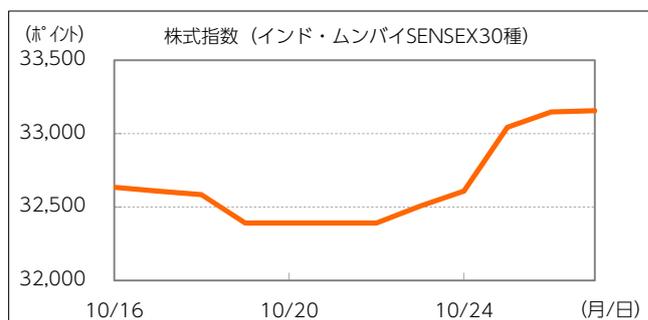
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月16日～2017年10月27日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月27日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## インド

India



労働・雇用省が1兆2,000億ルピー（約2兆円）規模の政策案を策定し社会保障制度の拡充に乗り出す。現行で手厚い正規労働者に加え、非正規を保護するものとして全労働者4億5,000万人に保障の枠を拡大し、貧困層の救済も図る。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

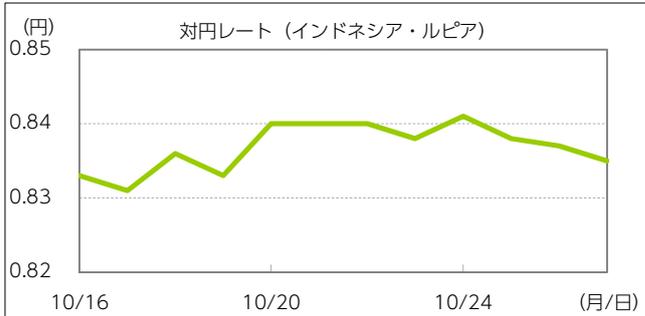
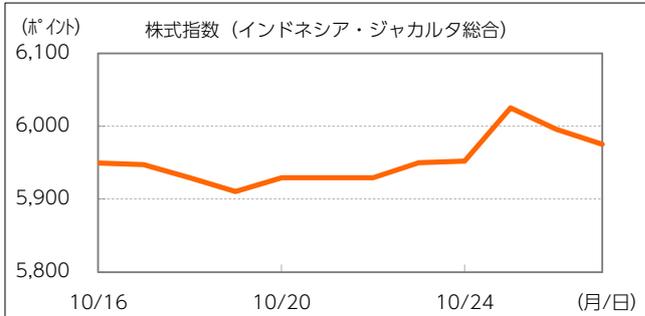
# 各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月16日～2017年10月27日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月27日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## インドネシア

Indonesia

中央統計局によると、9月の貿易収支は17億6,100万米ドル（約1,971億円）の黒字。単月の黒字額としては今年最高の記録を更新し、前年同月に比べ37%増加した。石油ガスが4億9,600万米ドルの赤字だったものの、非石油ガスが22億5,700万米ドルの黒字を確保し、全体で黒字となった。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

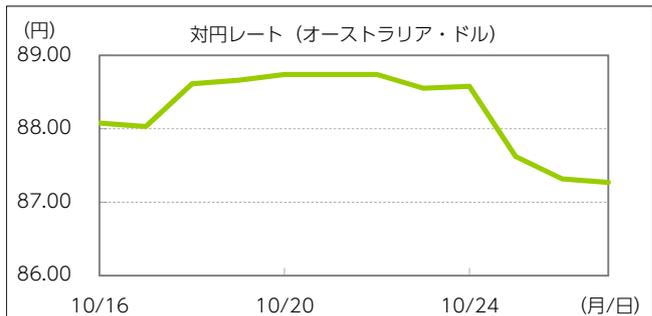
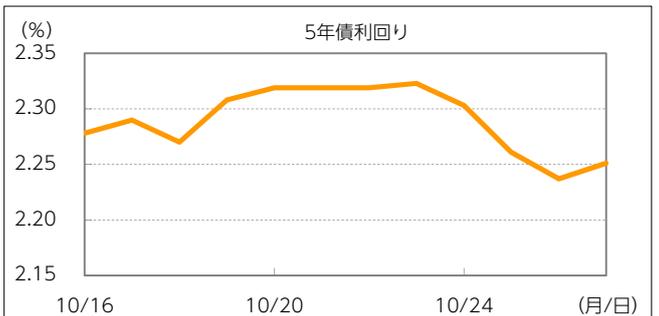
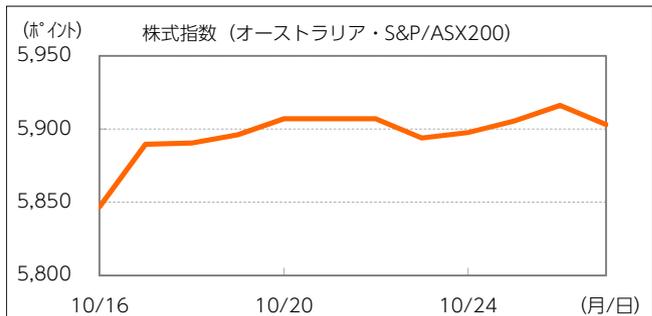
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

## オーストラリア

Australia



政府統計局が発表した2017年第3四半期（7-9月）のオーストラリアの消費者物価指数（CPI）の上昇率は、前期比で0.6%、前年同期比で1.8%それぞれ上昇。オーストラリア連邦準備銀行（RBA）の中期インフレ目標2～3%の下限に7期連続で届かなかったことから、政策金利が当面据え置かれるとの見方が広まった。



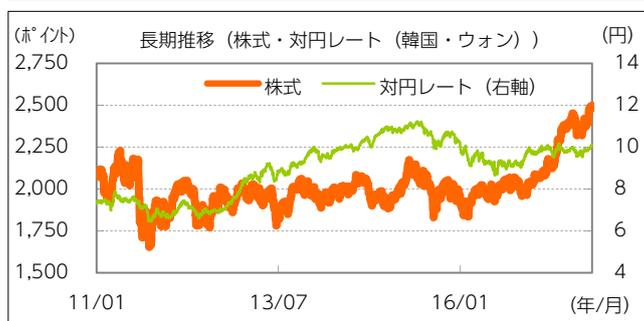
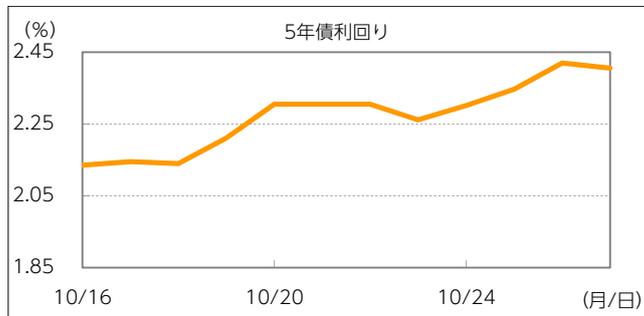
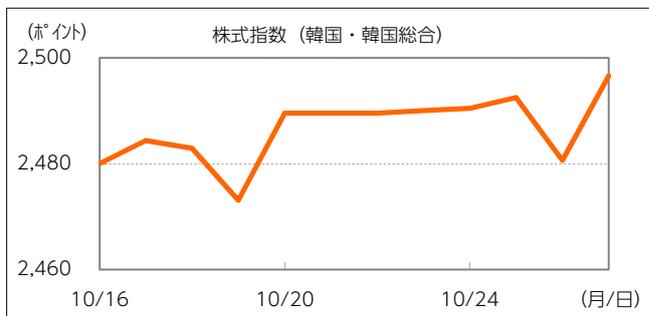
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「お客様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月16日～2017年10月27日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月27日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国



統計庁が18日発表した2017年9月の雇用動向によると、失業率は3.4%と、前年同月に比べて0.2ポイント改善。就業率も61.3%と0.3ポイント上昇しており、同庁は、建設業界の景気が上向きつつあることが背景にあると分析している。



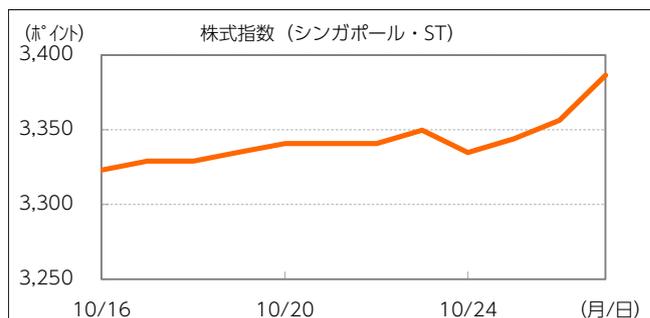
※韓国・ウォンは100倍して表示

※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール



取引所は株式市場の規制緩和策として証券会社が顧客口座を開設する際の手続き簡素化などを打ち出した。大型銘柄の上場廃止や新規上場の落ち込みなどで低迷する株取引の活性化につなげる狙い。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

# 各国の状況

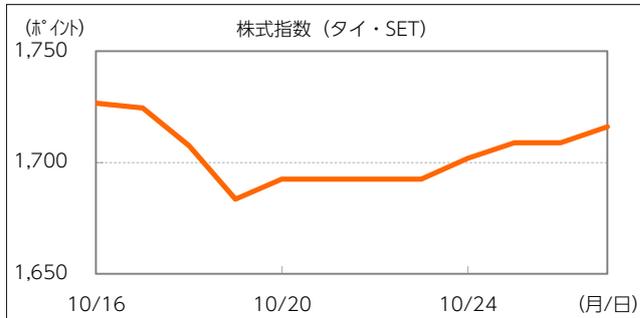
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月16日～2017年10月27日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月27日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## タイ

Thailand



工業連盟は9月の自動車生産が中東や欧州向けを中心に輸出向けが上向き、前年同月比10%増の19万272台になったと発表した。また、2017年の累計生産台数は197万台に達するとの見通しを示した。

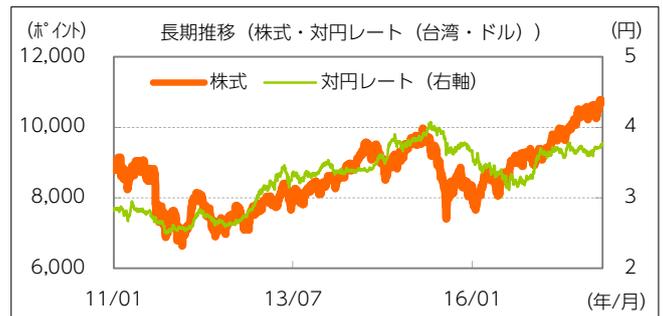


## 台湾

Taiwan



經濟部（経済産業省）統計処が発表した9月の輸出受注額は、459億2,000万米ドル（約5兆1,700億円）前年同月比は6.9%増となり前年同月比の過去最高を更新、2016年8月から14ヵ月連続のプラス成長となった。

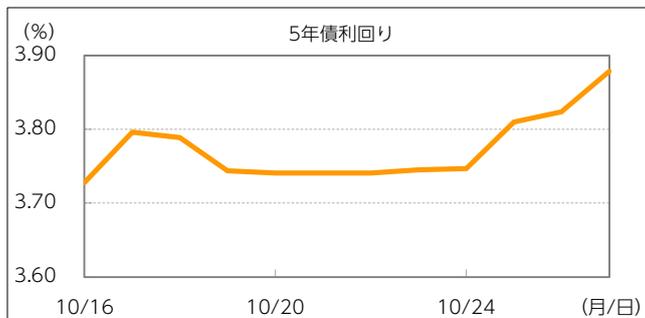


※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月16日～2017年10月27日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月27日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国



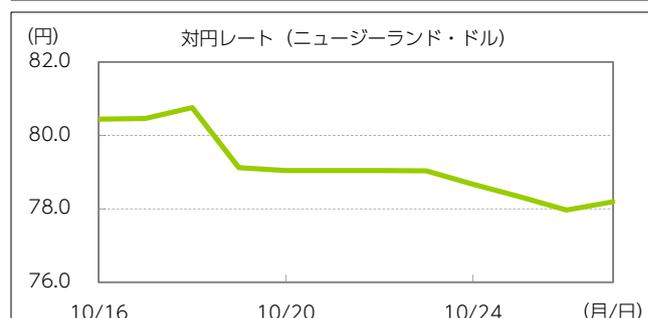
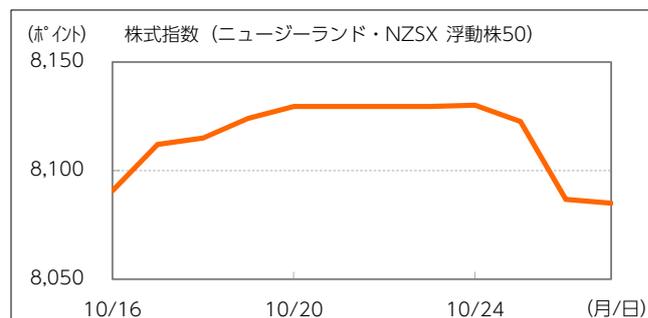
中国共産党は25日、党の最高指導部にあたる政治局常務委員の新体制を発表。これまでの常務委員7人のうち、習近平総書記（国家主席、64）と李克強首相（62）が留任。新たに栗戦書・中央弁公庁主任（67）、汪洋副首相（62）、王滬寧・中央政策研究室主任（62）、趙楽際・中央組織部長（60）、韓正・上海市党委員会書記（63）の5人が昇格した。



ニュージーランド



ニュージーランド (NZ) 総選挙で第3党となったニュージーランド・ファースト党のピーターズ党首は19日、第2党の野党労働党と連立樹立を発表。これによりNZは9年ぶりの政権交代となり、労働党のアーダーン党首が首相に就任、NZファースト党のピーターズ党首は副首相となる。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

# 各国の状況

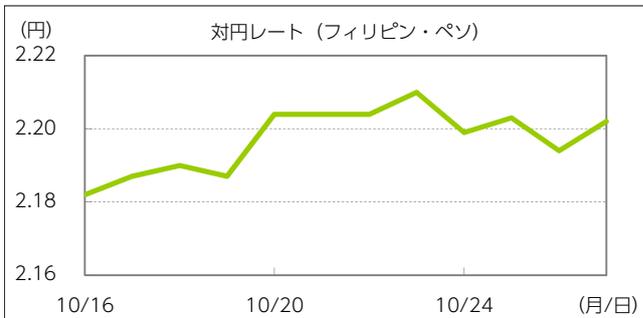
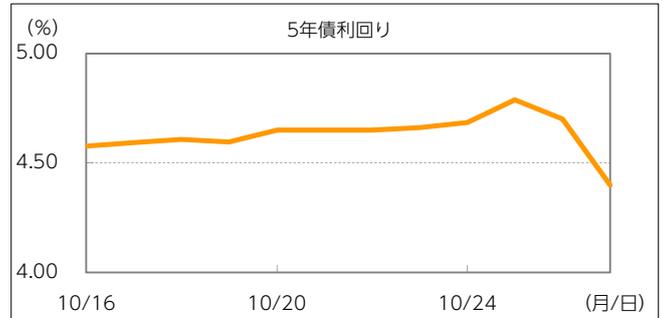
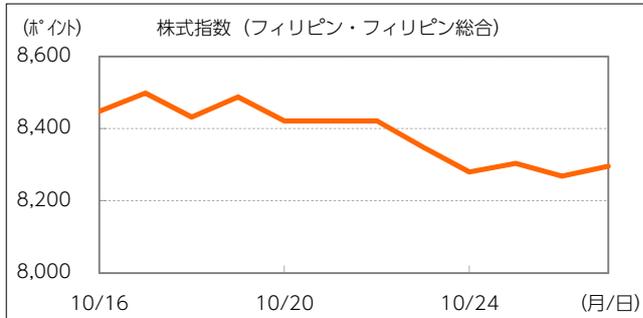
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月16日～2017年10月27日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月27日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## フィリピン

*Philippines*



中央銀行が発表した2017年9月の国際収支は、2,400万米ドル（約27億2,000万円）の黒字だった。政府の対外金融資産と債務返済に関する金融収支が改善し、5ヵ月ぶりの入超となった。前年同月は1億1,700万米ドルの黒字。

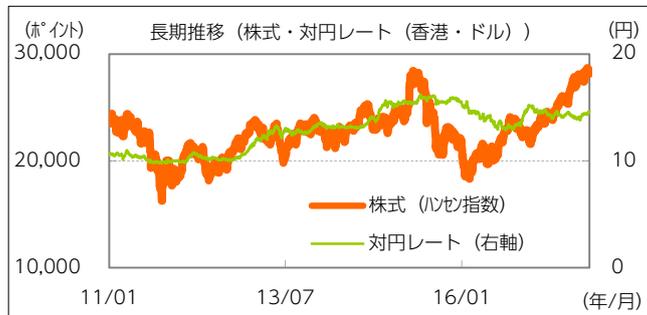
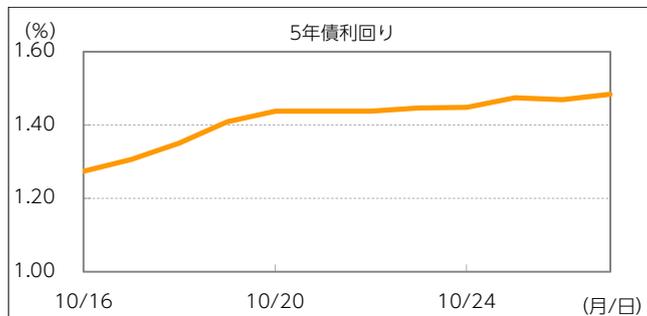
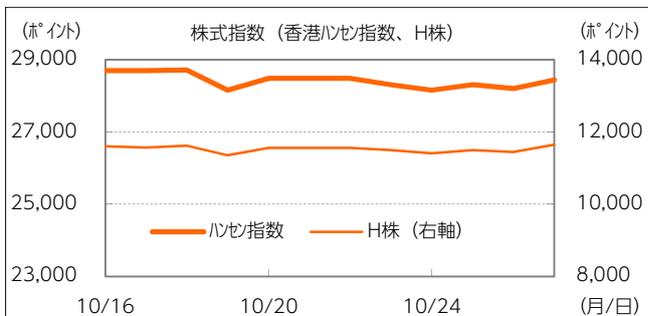


※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月16日～2017年10月27日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月27日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港



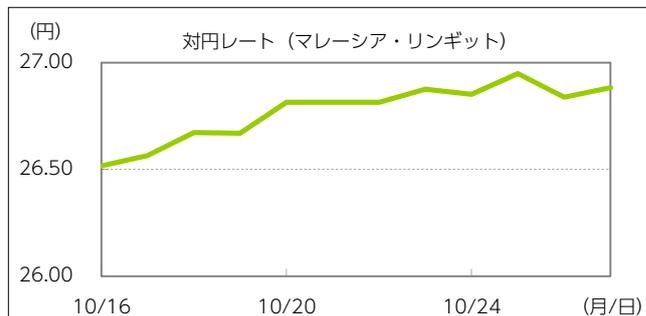
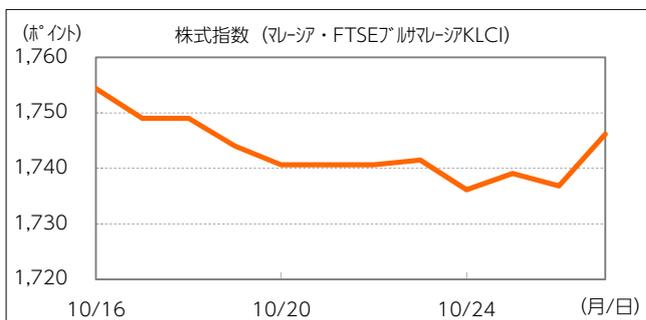
海運港口局によると、香港の9月のコンテナ取扱量は前年同月比7.5%増の184万TEU（20フィートコンテナ換算）だった。7ヵ月ぶりのマイナス成長となった前月からプラスに転じ、前月比では4.5%増と単月の取扱量ベースとしては今年最多を記録した。



マレーシア



1-8月の貿易総額は、前年同期比22.6%増の1兆1,630億リンギ（約31兆600億円）で、貿易黒字は16%増の608億4,000万リンギとなった。オン第2貿易産業相は「電子・電機セクターが輸出をけん引し、石油製品、化学製品、機械が続いた」と述べ、貿易総額が年末までに通年目標の1兆5,000億リンギに達するとの予想を示した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

## アジオセ辞典 今回のテーマは・・・中国共産党大会

### 【中国共産党大会】

中国共産党大会は、中国共産党の最重要事項を決定する会議。5年に1度開催され、今回は党員約8,900万人による事前選挙で選ばれた2,268人の代表が参加する。国会に相当する全人代（全国人民代表大会）より上位に位置づけられており、党の憲法にあたる党規約の見直しや、党大会の休会中に職務を代行する党の最高指導機関、中央委員会の委員(204人)、中央委員候補(172人)などを選ぶ場となっている。

気になるニュースをトコトン深読み  
そこが知りたい!

### 習1強、明確に 第19回 中国共産党大会

中国は憲法に「共産党が国家を指導する」ことが明記されており、これを根拠に、政府にあたる国务院や国会に相当する全国人民代表大会よりも、共産党が上位に位置するという特徴的な政治構造になっています。その党の最高指導部メンバーが5年に1度集う党大会が10月18日～24日まで開かれました。

第19回となる今回は、習近平総書記の掲げてきた政治思想・指導理念が習氏の名前を冠して党規約に盛り込まれるかどうか、ポスト習近平の色が出る人事が行われるかといった点に注目が集まりました。

なぜこれらが注目されたかという点、この2つのポイントを見ることで、習近平体制の絶対性を垣間見ることが出来るからです。例えば党規約の冒頭の総則部分に記載されている歴代指導者の思想（「行動指針」）の中で、指導者名がついているものは、これまで毛沢東と鄧小平の2名のものしか存在していませんでした。

今回、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」という形で党規約への盛り込みが決定されたことにより、名前が入れられなかった前2代の江沢民、胡錦濤両氏を習氏が超えたことが広く認知された形となりました。

また、もうひとつの注目点である「ポスト習近平」と目される人物であった陳敏爾重慶市党委書記と胡春華広東省党委書記の昇格等については今回見送りとなり、党の頂点である『チャイナ・セブン（政治局常務委員）』には、習近平総書記、李克強首相、栗戦書中央弁公庁主任、汪洋副首相、王滬寧中央政策研究室主任、趙楽際中央組織部長、韓正上海市党委書記が選出されました。

チャイナ・セブン（党政治局常務委員）	
習近平総書記（64）	2期目は「大国外交」を目指す
李克強首相（62）	胡錦濤派閥だが習氏1強体制で存在感薄い
栗戦書中央弁公庁主任（67）	腐敗摘発に注力した習氏の最側近
汪洋副首相（62）	鄧小平に見いだされた改革開放の申し子
王滬寧（こねい）（62） 中央政策研究室主任	江沢民時代からの内政、外交の専門家
趙楽際中央組織部長（60）	習氏の父親の墓を立て直したエピソードあり
韓正上海市党委書記（63）	上海一筋40年、江沢民から「乗り換え」?

### 中国の国家目標



胡春華、陳敏爾両氏については、チャイナ・セブンの次の権力集団である25人、常務委員を除けば18人の政治局員に入りましたが、政治局員の中でも特に注目されているのが楊潔篪國務委員です。

楊氏は41代ブッシュ大統領が1977年に中国を訪問した際の通訳として陪席したことなどをきっかけに、ブッシュ家と家族ぐるみの付き合いをするなど、米国共和党とのパイプが太いことで知られている人物です。まだ米国との国交が回復する前から、その堪能な語学力を買われ、ロンドンに留学するなどの経歴を持ち、最年少で駐米大使となりました。

新聞等の報道によると、習氏の狙いは米国との対立ではなく、むしろ世界の秩序づくりにおける途上国の代表である中国と、米国との『棲み分け』という新型の大国関係といえます。11月8日にはトランプ米大統領の訪中も控え、早々に楊氏の手腕が発揮される場所が用意されており、注目が集まります。



楊潔篪國務委員 (よう・けっち)

(出所) 各種報道等を基に岡三アセットマネジメント作成

## 岡三アジオセ新聞

2017年  
10月31日  
火曜日



### スクーター大国

#### 最も便利な移動手段

台湾を訪れた方は、スクーターの多さに驚いたのではないのでしょうか。台湾は1.5人で1台のスクーターを保有している、世界でもトップクラスの国のため、街中バイクだらけです。

台湾では250ccまでの二輪免許は簡単な試験を受け、4千円程度で取得できるため、18歳になると多くの若者が免許を取得します。通勤や通学など生活の中での移動を担い、実用性に優れた小排気量のスクーターは、大変重要な役割を果たしています。

一方で、スクーターの普及による環境への懸念もあり、数年前に誕生したバッテリーレנטアル式電動スクーターが注目を浴びています。電動スクーターを購入すると、バッテリー2つをレンタルできる権利を得ることができ、す。例えば、バッテリーが切れると、近くの電池交換スタンドで充電済みのものと交換するというシステムです。

この電池交換スタンドはコンビニ、スーパー、ガソリンスタンド、駅周辺などに設置されており、すでに400カ所に達しています。また、スマートフォンと連動し、電池交換スタンドの位置や電池残量、走行距離などが確認できるという優れものです。



#### 日本と違う道路風景

街中には、日本と異なる道路風景を目にすることが出来ます。まず一つは、台湾は右側通行であるということです。

台北市はスクーター対策として、四輪車と道路を分離したり、信号の手前に二輪車停止ゾーンを設けたり、二輪車用の駐車スペースを確保するなどしています。



また、歩行者と車両の両方の信号機には、カウントダウンの数値が表示されています。赤で信号待ちをしている場合には、青に変わるまでの時間をカウントダウンしています。青で横断歩道を渡っているとき、赤に変わるまでの時間をカウントダウンするので、あと少しで通行できることが分かること、イライラしたり、信号を無視することはないということのようです。現状は信号が変わる間近になると、スクーターはエンジンをふかして、青になった途端に一齐に走り出すというスタートダッシュが見物できます。

国が違えば交通ルールは異なりますので、旅行の際には事前に調べておくの良いでしょう。歩行者優先が当たり前の日本のルールは、世界的には珍しいことかもしれません。

### 縁起の良いタワー「台北101」

台北を訪れると街中から見える「台北101」というビルがあります。地下5階地上101階のビルは、当初100階建てで計画されていましたが、世界一を目指して1階分追加したという裏話があります。

約7年かけて完成し、「世界一の高さ」と「世界最速エレベーター」の2つがギネスブックに認定されたものの、2007年ドバイのブルジュ・ハリファに抜かれてしまいました。ちなみに、タワーの施工は日系企業、エレベーターは東芝製です。



台北101のタワー部分には、筍のように8層おきに節があり、「發財(お金が入ってくるという意味)」の数字の8にこだわった設計です。また、節は竹の成長力や生命力を表しています。タワーには丸い中国の昔のお金がついていて、各節には金庫のカギがついています。そして、極めつけは、タワーの建っている場所が、風水的に台北で一番良い土地であるということです。

風水や縁起を担ぐことが大好きな、台湾ならではの発想で建設された、縁起担ぎのタワーなのです。

こちらのビルの89階には屋内展望台がありますが、91階には屋外展望台があります。こちらは毎日解放されておらず、①天気の良い日 ②風が強くない日 の2条件が揃った日だけに限られます。

屋外展望台にはデッキがあり、柵越しに台北の街を見下ろす

ことができます。ガラス越しに景色を見るよりも、臨場感があって高さを体感できます。

タワー内には高級ブランド店、レストラン、お土産物店など様々な店が並んでいます。国立故宮博物院に行けなかった方も、こちらで「翠玉白菜」のレプリカが購入できます。

また、台北101にはタワーの構造的な名物のマスダンパーから名付けられた「Damper Baby」というキャラクターがいます。マスダンパーは風圧による振動を抑えるために、大きな球体が87階から92階の間に吊り下げられているもので、右の写真の金色の球です。手前にある銀色の足がついているのがDamper Babyです。両目は「1」、口が「0」のデジタル数字で表されています。日本のサンリオに委託して作られました。



台北を訪れる際は、台北101から街を見下ろしてみてください。

岡三アセットマネジメントについて  
商号：岡三アセットマネジメント株式会社  
当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。  
登録番号：関東財務局長（金商）第370号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

# 皆様の投資判断に関する留意事項

## 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

## 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

**その他費用・手数料**

**監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

## 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。